

**これからの科学・技術研究
についての提言**

**神経科学者ソーシャルネットワーキングサービス
「事業仕分けコミュニティ」**

「事業仕分け」を受けて総合科学技術会議へのお願い

総合科学技術会議・議長
内閣総理大臣
鳩山由紀夫殿

行政刷新委員会による事業仕分けは、私たち研究者に大きな波紋を投げかけています。成果の見えにくい基礎研究を軽視する姿勢や、若手研究者のキャリアパス形成を無視した形でそのための施策が削減されようとしたことなどについては、多くの学会やグループから出された声明にある意見と同様に再考をお願いしたいと私たちも希望しております。しかしながら一方で、この事業仕分けの方法やその基本的な問いかけには一般国民のみならず私たち研究者の側も少なからず共感を覚えた部分もあります。この事業仕分けを受けて、私たちは、自分たちをとりまく研究環境とその仕組みを人任せではなく自分たちも関わりつつ創っていく必要があるのではないかと考え、様々な点についてアンケートを行い、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)内で合計20万字を超える議論を重ねました(それらをまとめた内容が以下に添付されています)。その結果、我が国の科学・技術研究を取り巻く環境を最適化することを目指して、ベテランから若手も含めた多くの研究者、その他研究に関わる多くの方々の知恵をオープンな形で結集し、それを科学・技術政策に反映させることができる仕組みを作ることが重要であるという結論にいたりました。このために、総合科学技術会議にご協力・ご支援を賜りたく、この提言をまとめた次第であります。何卒よろしくご検討お願いいたします。

平成22年2月5日

神経科学者ソーシャルネットワークワーキングサービス*
マウントサイナイ医科大学・ポスドク・大西克典
茨城大学・講師・豊田淳
ダルハウジー大学・ポスドク・中島龍一
藤田保健衛生大学・教授・宮川剛
チューリッヒ大学・ポスドク・森島陽介
ニューヨーク大学・ポスドク・山田洋
他、神経科学者SNS「事業仕分けコミュニティ」参加者37名

*「[神経科学者ソーシャルネットワークワーキングサービス](#) (SNS)」は、神経科学関係の研究者のためのSNSで、現在、1,508名のメンバーが参加し、月間50,000以上のページビューがあります(Google Analyticsによるデータ)。

目次

表紙.....	1
「事業仕分け」を受けて総合科学技術会議へのお願い.....	2
これからの科学・技術研究についての提言.....	4
これからの科学・技術研究についての SNS 内での議論.....	7
I. ムダの排除と効率化.....	7
II. 研究費の制度のあり方.....	10
III. 研究者キャリアパス.....	12
IV. 研究成果の評価方法.....	15
V. 大学・研究機関のあり方.....	17
VI. 科学コミュニケーション.....	20
VII. 分野横断的な科学・技術研究者の組織の立ち上げ.....	22
これからの科学・技術研究についてのアンケート.....	24

これからの科学・技術研究についての提言

行政刷新委員会による事業仕分けは、私たち研究者に大きな波紋を投げかけています。新政府が明確な方針を示さないままこの事業仕分けが突然行われ、十分な議論がなされることなく短い時間の中で多くの重要な結論が出されてしまったことは大きな問題です。また、成果の見えにくく産業応用に直接繋がらない基礎研究を軽視する姿勢や、若手研究者のキャリアパス形成を無視した形でその支援のための施策の削減方針が出されたことなどについては、我が国の科学・技術研究の根幹を揺るがす深刻な事態であり、多くの学会やグループから出された声明にある意見と同様に再考をお願いしたいと私たちも希望しております。しかしながら一方で、この事業仕分けの方法やその基本的な問いかけには一般国民のみならず私たち研究者の側にも少なからず共感を覚えたこともあります。乱暴とも言える不十分な議論によって私たち研究者にとって死活問題である研究費や大学・研究機関への交付金が大幅に減額されようという中で、いったい事業仕分けのどの部分がポジティブな印象も私たち研究者に与えたのでしょうか？

一つ目は、この事業仕分けの様子が、インターネットでライブ中継がなされる中、オープンな形で議論がなされたことです。これまで、国家プロジェクトと言われるような大型予算の決定や、重要な科学・技術政策の決定には、わずかな数の高名な研究者と文科省の方々のクローズドな会合によって行われてきました。総合科学技術会議の議事録や日本学術会議からの声明・提言等は公開されているものの、科学・技術政策の決定にいたるまでのプロセスのほとんどは不透明でした。一般の研究者や研究現場の中心的存在である若手研究者の意見を反映させる仕組みも十分であったとは言えません。パブリック・コメントのシステムは一般的になりつつありますが、単に個々の研究者が断片的な意見を一回だけ一方的に送る形式であり、それらがどのように活かされるのか、きちんと議論されたのかなどすらわからない不透明な形式でありました。しかしながら、事業仕分けにおいては、傍聴が自由であるだけでなく、インターネットで誰にでも視聴可能なライブ中継が行われました。Ustreamを用いた中継に対して、研究者やそうでない国民の方々より多くの意見がツイッターを用いて目に見えるかたちでリアルタイムで寄せられました。この結果、多くの研究者が事業仕分けの様子について興味をもって視聴し、多くの意見をブログやネットの掲示板に掲載し、学会や団体の声明として各種のメディアに発表するにいたりました。従来、科学・技術の政策に無関心であった多くの研究者が、事業仕分けについて、ひいては科学政策一般について自分自身が積極的に関わっていくことができる問題として、大きな関心をもって捉えるようになったのです。

二つ目は、大学・研究機関のあり方や研究費配分のプロセスそのものにムダはないかというこ